



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月30日

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所 東
コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森 望
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 垣口 裕則 (TEL) 050-7105-9084
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	984,149	1.8	148,773	△42.0	168,962	△37.0	115,775	△40.1
2024年3月期第1四半期	966,593	25.9	256,367	—	268,302	—	193,181	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 158,608百万円(△33.9%) 2024年3月期第1四半期 239,828百万円(685.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	129.74	—
2024年3月期第1四半期	216.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,987,002	2,469,313	26.7
2024年3月期	9,032,917	2,333,248	25.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,403,683百万円 2024年3月期 2,273,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,450,000	9.6	330,000	△54.7	360,000	△53.0	260,000	△41.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	938,733,028株	2024年3月期	938,733,028株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	46,394,290株	2024年3月期	46,347,485株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	892,335,737株	2024年3月期1Q	892,499,344株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 393,287株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年7月30日 (火) に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 連結経営成績に関する説明 2
- (2) 連結財政状態に関する説明 3
- (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 3

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

- (1) 四半期連結貸借対照表 4
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 6
- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 - (四半期連結財務諸表の作成方法) 8
 - (継続企業の前提に関する注記) 8
 - (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 8
 - (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) 8
 - (セグメント情報等の注記) 9
 - (追加情報) 10

※そのほか「当四半期決算に関する定性的情報」につきましては、当社ホームページの「決算説明資料」

(2024年7月30日) もあわせてご覧ください。

(URL https://www.kepco.co.jp/ir/brief/earnings/2025/pdf/pdf2025_01_04.pdf)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

収入面では、販売電力料収入が増加したことなどから、売上高は984,149百万円と、前年同期に比べて17,555百万円の増収(+1.8%)となりました。

支出面では、他社購入電力料が増加したことなどから、営業費用は835,375百万円と、前年同期に比べて125,149百万円の増加(+17.6%)となりました。

この結果、当四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期(累計)	2025年3月期 第1四半期(累計)	増 減	
売 上 高	966,593	984,149	17,555	1.8%
営 業 利 益	256,367	148,773	△107,593	△42.0%
経 常 利 益	268,302	168,962	△99,340	△37.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	193,181	115,775	△77,405	△40.1%

【総販売電力量(小売、他社計)】

(単位：百万kWh)

	2024年3月期 第1四半期(累計)	2025年3月期 第1四半期(累計)	前年同期比(%)
総販売電力量(小売、他社計)	30,131	35,382	117.4
小売販売電力量	26,165	26,026	99.5
電 灯	6,320	6,545	103.6
電 力	19,846	19,481	98.2
他社販売電力量	3,965	9,356	235.9

(注) 1. エネルギー事業のうち当社にかかる数値を記載している。

2. 他社販売電力量と総販売電力量は、提出日(2024年7月30日)現在において把握している電力量を記載している。

3. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産は、現金及び預金が減少したことなどから、前年度末に比べて45,914百万円減少(△0.5%)し、8,987,002百万円となりました。

負債は、未払税金が減少したことなどから、前年度末に比べて181,980百万円減少(△2.7%)し、6,517,689百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益(115,775百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて136,065百万円増加(+5.8%)し、2,469,313百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて1.5%上昇し、26.7%となりました。

(単位：百万円)

科 目	2024年3月期末	2025年3月期 第1四半期末	増 減	
資 産	9,032,917	8,987,002	△45,914	△0.5%
負 債	6,699,669	6,517,689	△181,980	△2.7%
(うち有利子負債)	(4,580,482)	(4,616,308)	(35,826)	(0.8%)
純 資 産	2,333,248	2,469,313	136,065	5.8%

自 己 資 本 比 率	25.2%	26.7%	1.5%
-------------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期(累計)	2025年3月期 第1四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	76,097	98,689	22,591	29.7%
減 価 償 却 費	78,333	82,204	3,870	4.9%

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想は、2024年4月30日に公表しました数値から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
固定資産	7,592,242	7,629,700
電気事業固定資産	3,847,879	3,834,471
水力発電設備	302,437	301,024
汽力発電設備	261,905	257,398
原子力発電設備	1,140,381	1,113,204
送電設備	779,221	783,741
変電設備	427,858	431,021
配電設備	818,790	831,021
業務設備	115,477	115,317
その他の電気事業固定資産	1,807	1,742
その他の固定資産	962,955	976,507
固定資産仮勘定	502,873	498,487
建設仮勘定及び除却仮勘定	254,851	232,800
原子力廃止関連仮勘定	37,137	43,897
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	210,885	221,789
核燃料	488,716	480,060
装荷核燃料	82,547	77,330
加工中等核燃料	406,168	402,730
投資その他の資産	1,789,817	1,840,172
長期投資	660,581	687,282
関係会社長期投資	710,501	731,575
繰延税金資産	294,780	271,169
その他	149,964	177,813
貸倒引当金（貸方）	△26,008	△27,667
流動資産	1,440,674	1,357,302
現金及び預金	495,938	332,946
受取手形、売掛金及び契約資産	387,631	434,812
棚卸資産	255,671	282,209
その他	304,576	310,926
貸倒引当金（貸方）	△3,143	△3,592
資産合計	9,032,917	8,987,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,069,701	5,018,084
社債	1,493,500	1,499,600
長期借入金	2,392,577	2,382,212
未払廃炉拠出金	—	507,148
債務保証損失引当金	1,973	2,141
退職給付に係る負債	358,279	357,798
資産除去債務	549,782	12,636
繰延税金負債	14,224	15,990
その他	259,362	240,555
流動負債	1,606,535	1,476,171
1年以内に期限到来の固定負債	541,598	597,928
短期借入金	156,981	160,277
支払手形及び買掛金	160,645	192,965
未払税金	216,931	67,538
その他	530,378	457,461
特別法上の引当金	23,433	23,433
濁水準備引当金	23,433	23,433
負債合計	6,699,669	6,517,689
株主資本	2,014,641	2,107,961
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	67,002	67,006
利益剰余金	1,556,102	1,649,550
自己株式	△97,783	△97,915
その他の包括利益累計額	258,515	295,722
その他有価証券評価差額金	130,191	138,779
繰延ヘッジ損益	50,298	57,542
為替換算調整勘定	76,550	97,877
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,522
非支配株主持分	60,091	65,629
純資産合計	2,333,248	2,469,313
負債純資産合計	9,032,917	8,987,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	966,593	984,149
電気事業営業収益	753,586	754,970
その他事業営業収益	213,007	229,178
営業費用	710,226	835,375
電気事業営業費用	540,681	637,501
その他事業営業費用	169,544	197,874
営業利益	256,367	148,773
営業外収益	24,679	33,136
受取配当金	7,117	3,549
受取利息	919	1,388
為替差益	7,833	16,801
持分法による投資利益	5,184	6,149
その他	3,623	5,248
営業外費用	12,743	12,947
支払利息	6,906	7,847
その他	5,837	5,100
四半期経常収益合計	991,272	1,017,285
四半期経常費用合計	722,970	848,323
経常利益	268,302	168,962
税金等調整前四半期純利益	268,302	168,962
法人税、住民税及び事業税	30,694	28,934
法人税等調整額	41,813	20,092
法人税等合計	72,507	49,027
四半期純利益	195,794	119,935
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,613	4,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,181	115,775

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	195,794	119,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,829	8,694
繰延ヘッジ損益	10,230	7,032
為替換算調整勘定	5,126	12,407
退職給付に係る調整額	286	128
持分法適用会社に対する持分相当額	13,561	10,410
その他の包括利益合計	44,033	38,673
四半期包括利益	239,828	158,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,573	152,981
非支配株主に係る四半期包括利益	6,254	5,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(四半期連結財務諸表の作成方法)**

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「四半期財務諸表等の作成基準」（以下「作成基準」という。）第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）（ただし、作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠し、「電気事業会計規則」（通商産業省令第57号 昭和40年6月15日）に準じて作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	78,333百万円	82,204百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	808,418	72,622	54,352	31,199	966,593	—	966,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,643	150,186	15,078	9,393	216,300	△216,300	—
計	850,061	222,808	69,431	40,592	1,182,894	△216,300	966,593
セグメント利益	234,203	15,893	13,345	4,519	267,963	339	268,302

(注) 1 セグメント利益の調整額339百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	808,715	78,877	53,798	42,757	984,149	—	984,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,909	152,450	17,760	9,520	236,641	△236,641	—
計	865,624	231,328	71,559	52,278	1,220,790	△236,641	984,149
セグメント利益又は損失(△)	171,374	△5,694	11,544	7,180	184,404	△15,442	168,962

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,442百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3 各セグメント利益又は損失(△)には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

(追加情報)

「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第44号。以下「改正法」という。）および「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」（令和6年経済産業省令第21号。以下「改正省令」という。）が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号。以下「解体省令」という。）が廃止され、電気事業会計規則が改正された。

実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に必要な費用は、従来、資産除去債務に計上し、資産除去債務相当資産（解体省令第5条第3項ただし書の要引当額の相当額を含む。）については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、解体省令の定める積立期間（運転を廃止した特定原子力発電施設に係る積立期間については、解体省令第5条第6項による経済産業大臣から通知を受けた期間）にわたり、定額法により費用化していたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、電気事業営業費用として計上することとなった。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉の実施に要する資金を確保する責任を負っていたが、改正法に基づき、毎年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構（以下「機構」という。）に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなった。

これにより、当第1四半期連結会計期間において、原子力発電設備（資産除去債務相当資産）20,065百万円および資産除去債務537,568百万円を取崩している。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務に必要な費用に充てるため機構に支払わなければならない金銭の総額526,880百万円は、改正省令附則第7条の規定により未払廃炉拠出金に計上し、このうち19,732百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えている。これによる損益への影響はない。

また、改正省令附則第8条の規定により9,377百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上している。

2024年度第1四半期 決算説明資料

関西電力株式会社

2024年7月30日

目次

1. 2024年度第1四半期決算の概要

決算のポイント	・・・ P.1
連結決算の概要	・・・ P.2

2. 2024年度第1四半期決算の実績

主要データ	・・・ P.3
セグメント別決算概要	・・・ P.4
セグメント実績（対前年同期）	・・・ P.5 ～ P.8
連結貸借対照表	・・・ P.9

3. 2024年度 業績予想

2024年度 業績予想	・・・ P.10
-------------	----------

4. 参考資料

・・・ P.11 ～ P.16

2024年度第1四半期決算

- ✓ 連結決算：増収・減益
- ✓ 連結売上高：9,841億円（前年同期比 +175億円）
販売電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常利益：1,689億円（前年同期比 △993億円）
原子力利用率の上昇があったものの、燃料費調整制度による収入の減少等により、減益

2024年度業績予想・配当予想

- ✓ 2024年度連結経常利益：変更なし（3,600億円）
- ✓ 配当予想：年間配当 変更なし（中間30円 期末30円）

(単位：億円)	2023-1Q	2024-1Q	増減	増減率
売上高	9,665	9,841	+175	+1.8%
営業利益	2,563	1,487	△1,075	△42.0%
経常利益	2,683	1,689	△993	△37.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,931	1,157	△774	△40.1%

(単位：億円)	2024/3末	2024/6末	増減
有利子負債	45,804	46,163	+358
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※)	25.2% (26.4%)	26.7% (28.0%)	+1.5% (+1.6%)

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

主要データ

		2023-1Q	2024-1Q	増減
総販売電力量（億kWh）※1,2 （小売、他社 計）		301（105.6）	354 （117.4）	+53
	小売販売電力量	262（105.0）	260 （99.5）	△1
	電灯	63（97.6）	65 （103.6）	+2
	電力	198（107.6）	195 （98.2）	△4
	他社販売電力量	40（109.9）	94 （235.9）	+54
エリア需要（億kWh）		291	294	+2
ガス販売量（万t）		31	45	+14
原子力利用率（％）		78.3	94.7	+16.4
出水率（％）		108.4	107.6	△0.8
全日本原油CIF価格（\$ /b）		84.1	87.4	+3.3
為替レート（インターバンク）（円/\$）		137	156	+19

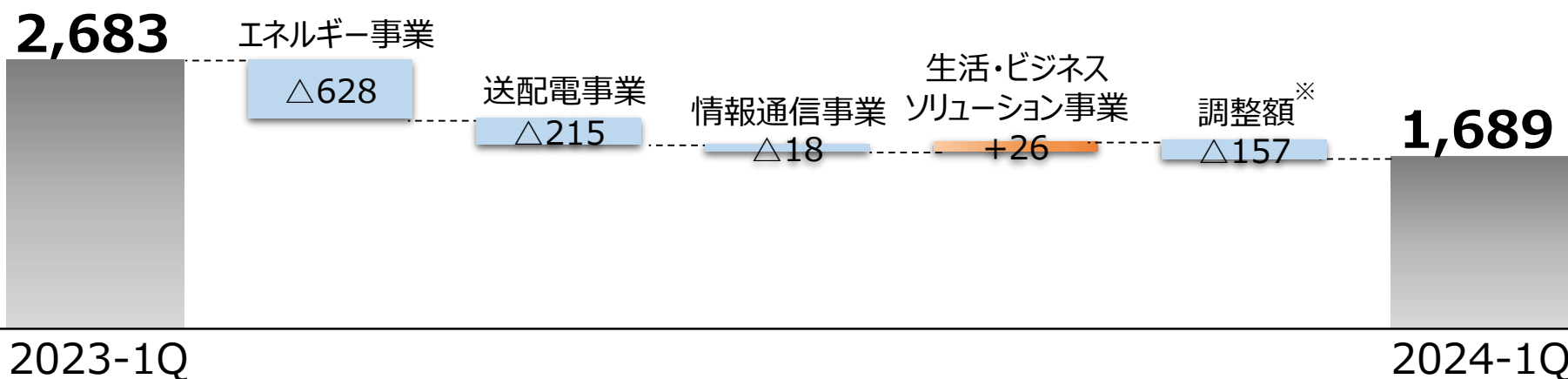
※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である
※2. （ ）内の数値は対前同期比の％

セグメント別決算概要

4

(単位：億円)	2023-1Q			2024-1Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常利益	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益
エネルギー事業	8,500	8,084	2,342	8,656	8,087	1,713	+155	+2	△628
送配電事業	2,228	726	158	2,313	788	△56	+85	+62	△215
情報通信事業	694	543	133	715	537	115	+21	△5	△18
生活・ビジネスソリューション事業	405	311	45	522	427	71	+116	+115	+26
合計	11,828	9,665	2,679	12,207	9,841	1,844	+378	+175	△835
調整額	△2,163	—	3	△2,366	—	△154	△203	—	△157
連結ベース	9,665	9,665	2,683	9,841	9,841	1,689	+175	+175	△993

連結経常利益：993億円の減益



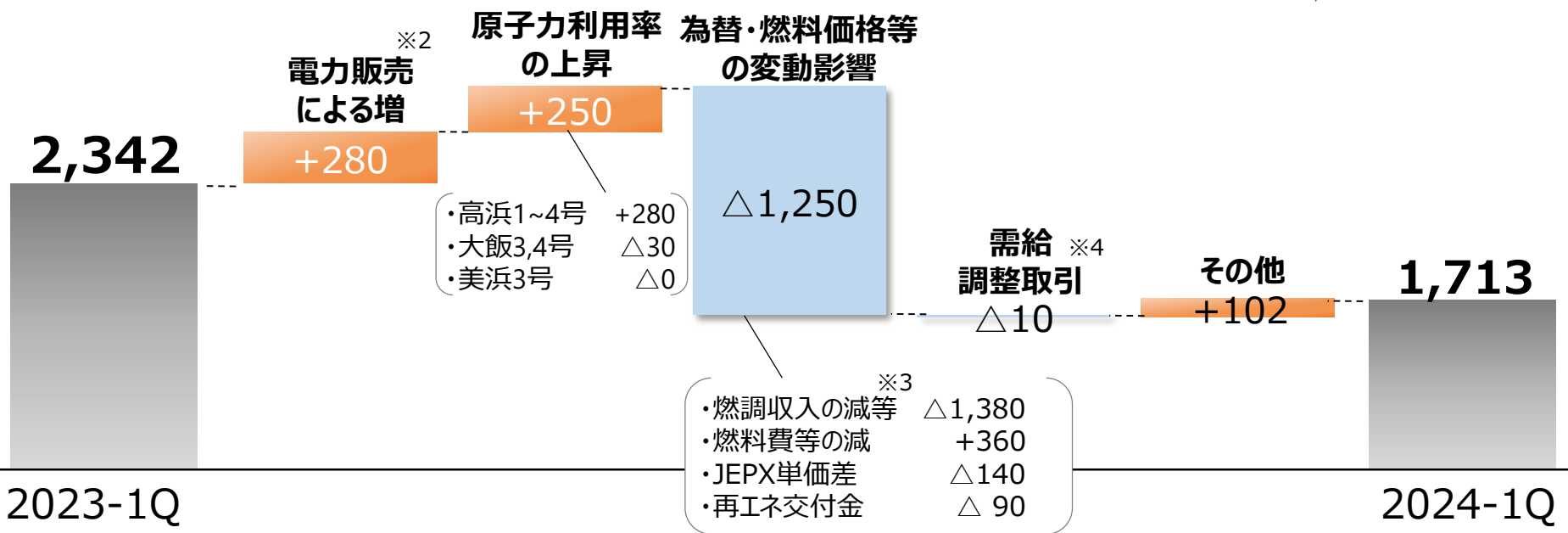
※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年同期）：エネルギー事業

5

（単位：億円）	2023-1Q	2024-1Q	増減
売上高	8,500	8,656	+155
外販売上高	8,084	8,087	+2
経常利益※1	2,342	1,713	△628

628億円の減益



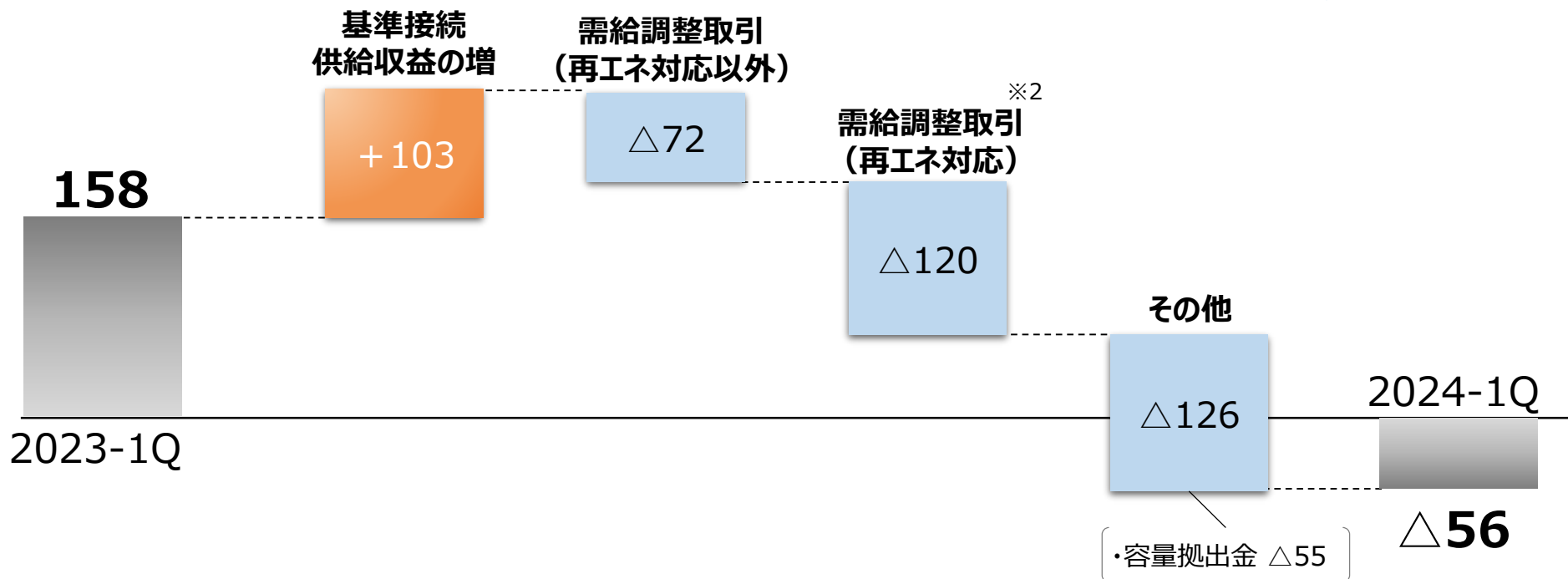
- ※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年同期）：送配電事業

6

（単位：億円）	2023-1Q	2024-1Q	増減
売上高	2,228	2,313	+85
外販売上高	726	788	+62
経常損益※1	158	△56	△215

215億円の減益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金を合計したものである

セグメント実績（対前年同期）：情報通信事業

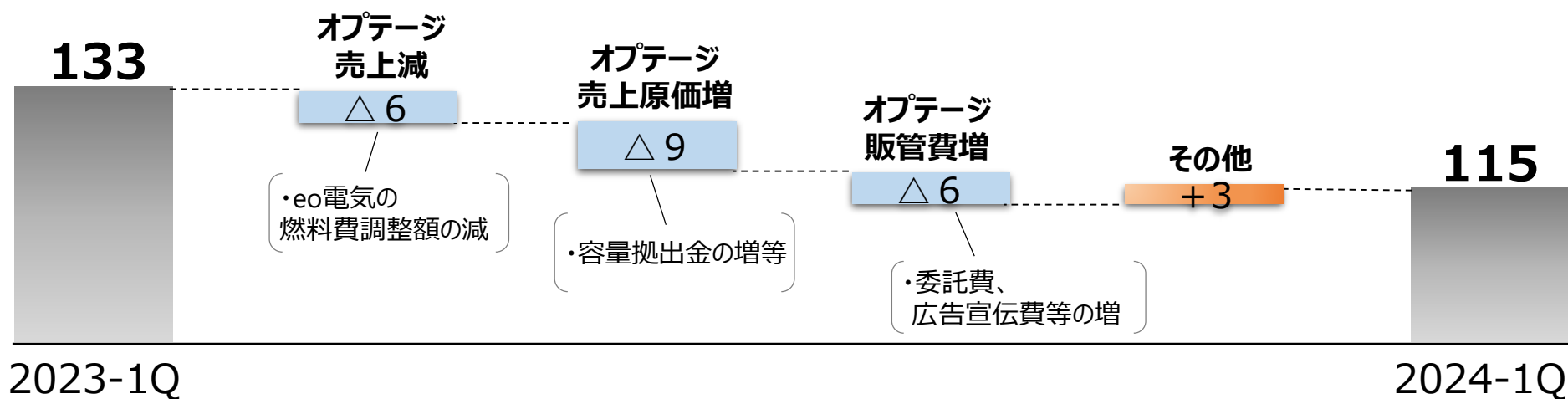
7

（単位：億円）	2023-1Q	2024-1Q	増減
売上高	694	715	+21
外販売上高	543	537	△5
経常利益※1	133	115	△18
（再掲） オプテージ※1	(138)	(118)	(△20)

＜主要データ＞

（単位：万件）	2023-1Q	2024-1Q	増減
FTTH契約件数 ※2 （再掲：超高速コース契約件数）	171 (13)	171 (20)	△0 (+6)
MVNO契約件数	126	132	+6
eo電気契約件数	17	15	△1

18億円の減益



※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

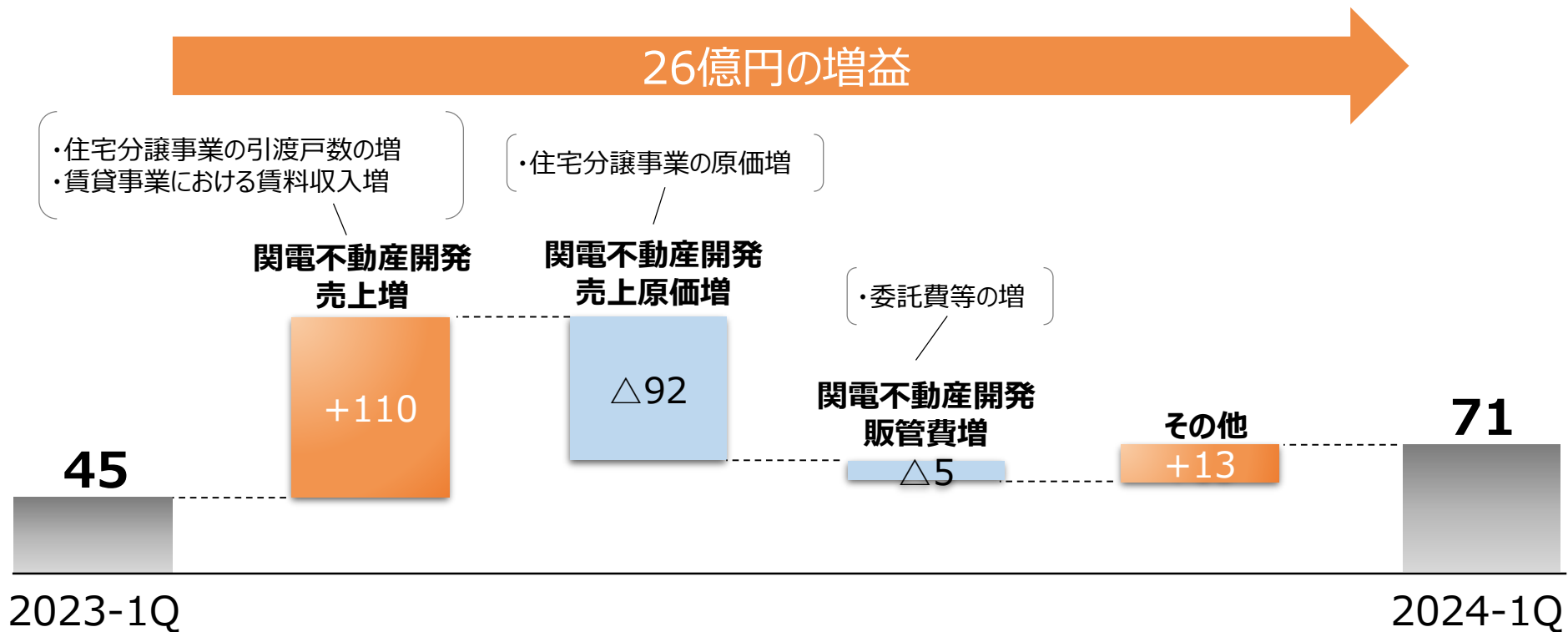
セグメント実績（対前年同期）：生活・ビジネスソリューション事業

8

（単位：億円）	2023-1Q	2024-1Q	増減
売上高	405	522	+116
外販売上高	311	427	+115
経常利益※	45	71	+26
（再掲）関電不動産開発※	(40)	(64)	(+23)

<主要データ>

（単位：戸、%）	2023-1Q	2024-1Q	増減
分譲 引渡戸数	253	418	+164
空室率	4.1	3.8	△0.3



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2024/3末	2024/6末	増減	
資産	90,329	89,870	△459	・設備投資による増 +986 ・減価償却による減 △822 ・現金・預金の減 △1,629 ・売掛金等の増 +471
負債	66,996	65,176	△1,819	・有利子負債の増 +358 ・買掛金・未払費用等の減 △2,305
純資産	23,332	24,693	+1,360	・四半期純利益※ +1,157 ・配当金 △223 〔 2023年度 期末 : 25円/株 〕 評価・換算差額等 +372

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

2024年度 業績予想

* 2024年4月30日公表の業績予想・配当予想は変更していない
* 主要データ、費用への影響額は、2024年4月30日公表時のものを参考として掲載している

<業績見通し>

(単位：億円)	2024予想
売上高	44,500
営業利益	3,300
経常利益	3,600
当期純利益※	2,600

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	2024予想
総販売電力量（億kWh）※	1,511
小売販売電力量	1,154
電灯	313
電力	840
他社販売電力量	357
エリア需要（億kWh）	1,296
ガス販売量（万t）	150
原子力利用率（％）	80程度
出水率（％）	100程度
全日本原油CIF価格（\$ / b）	80程度
為替レート（インターバンク）（円/\$）	145程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<財務指標見通し>

	2024予想
F C F（億円）	△1,100程度
自己資本比率（％） （ハイブリッド社債考慮※）	27程度 (28程度)
R O A（％）	4.3程度
R O I C（％）	4.3程度
（参考）R O E（％）	11.0程度

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

<費用への影響額>

(単位：億円)	2024予想
原子力利用率：1％	51
出水率：1％	15
全日本原油CIF価格：1 \$ / b	33
為替レート：1 円 / \$	50

・上記の「費用への影響額」は、経常費用の変動影響額を示している
・上記の「費用への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある

<2024年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円	60円

參考資料

連結損益計算書

11

(単位：億円)	2023-1Q	2024-1Q	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	9,912 (9,665)	10,172 (9,841)	+260 (+175)
電気事業営業収益	7,535	7,549	+13
その他事業営業収益	2,130	2,291	+161
営業外収益	246	331	+84
経常費用合計	7,229	8,483	+1,253
電気事業営業費用	5,406	6,375	+968
その他事業営業費用	1,695	1,978	+283
営業外費用	127	129	+2
経常利益	2,683	1,689	△993
湯水準備金引当又は取崩し	—	—	—
法人税等	725	490	△234
四半期純利益 [※]	1,931	1,157	△774

・関西電力における外販売上高 △25
・関西電力送配電における外販売上高 +39

・連結子会社における外販売上高 +85
・附帯事業における外販売上高 +75

・連結子会社における費用 +138
・附帯事業における費用 +144

包括利益	2,398	1,586	△812
------	-------	--------------	------

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

個別収支比較表（関西電力）

12

（単位：億円）	2023-1Q	2024-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	8,579 (7,737)	8,698 (7,932)	+119 (+194)
電灯電力料収入	5,531	5,053	△477
他社販売電力料	771	1,798	+1,026
その他	2,276	1,846	△429
経常費用合計	5,774	6,770	+995
人件費	243	280	+36
燃料費	1,119	1,021	△98
原子力バックエンド費用	241	293	+52
修繕費	163	294	+130
公租公課	145	179	+34
減価償却費	312	341	+29
他社購入電力料	1,238	1,724	+486
支払利息	57	64	+7
接続供給託送料	1,332	1,385	+53
その他	920	1,183	+263
経常利益 （営業利益再掲）	2,804 (2,053)	1,928 (1,271)	△876 (△782)
法人税等	570	389	△181
四半期純利益	2,233	1,538	△695

・小売販売の減
（うち、燃料費調整額による減等 ※ △900
△1,080）

・火力燃料費 △123
・原子燃料費 +25

・為替・燃料価格の変動 △80

・JEPX調達の増 +220
・再エネ交付金の減 +91

※ 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

（単位：億円）	2023-1Q	2024-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	2,269 (2,120)	2,260 (2,185)	△9 (+65)
託送収益	1,695	1,741	+46
地帯間・他社販売電力料	263	346	+83
その他	310	171	△139
経常費用合計	1,982	2,279	+296
人件費	247	264	+17
修繕費	266	278	+12
公租公課	205	208	+2
減価償却費	260	273	+12
地帯間・他社購入電力料	502	703	+201
支払利息	23	26	+2
その他	476	523	+46
経常損益 （営業損益再掲）	286 (162)	△19 (△67)	△306 (△229)
法人税等	44	△18	△62
四半期純損益	242	△1	△244

・基準接続供給収益 +103
・需給調整取引 △56

・需給調整取引 +7

・受取配当金 △84
・需給調整取引 △51

・需給調整取引 +91

小売販売電力量の状況

14

<2024年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月
電 灯	電 灯	25 (104.0)	21 (101.5)	19 (105.5)
	電 力	64 (101.7)	64 (97.5)	67 (95.6)
小売販売電力量※2		89 (102.4)	85 (98.5)	86 (97.6)

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2024年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2023-1 Q	2024-1 Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 灯	63	65	+2	△1	+2	+0	+1
	電 力	198	195	△4	△0	+1	△6	+2
小売販売電力量※2		262	260	△1	△1	+2	△6	+3

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月
実 績	17.8	19.4	23.9
前年差	+1.9	△0.6	+0.1
平年差	+2.6	△0.6	+0.3

<2024年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2023実績	2024予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 灯	314	313	△1	△1	△4	+5	△1
	電 力	858	840	△18	△0	△7	△24	+13
小売販売電力量※2		1,172	1,154	△19	△1	△11	△19	+12

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

セグメント別業績見通し

* 2024年4月30日公表の業績予想は変更していない

(単位：億円)	2024予想	
	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	36,450	3,310
送配電事業	4,040	△400
情報通信事業	2,230	450
生活・ビジネスソリューション事業	1,780	190
合計	44,500	3,550
調整額	—	50
連結ベース	44,500	3,600

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

16

エネルギー事業		送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
(連結子会社) ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エネライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージェック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでんEハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・E-FLOW(同) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・バイオパワー 荻田(同) ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation	・K P R E(同) ・和歌山太陽光(同) ・大分臼杵風力発電(同) ・KXリニューアブルエナジー(同) ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・Kansai Electric Power FTS Pte. Ltd. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia	(連結子会社) ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株)	(連結子会社) ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株)	(連結子会社) ・関電不動産開発(株) ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(株)ボンデテック ・(同)K4 Ventures ・海幸ゆきのや(同)
	他 計 5 0 社	計 3 社	他 計 8 社	他 計 3 0 社
	(持分法適用会社) ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation			
	他 計 9 社			

※ 2024年6月30日時点

計 1 0 0 社